

### ●JAグループが所得保険制度創設など要求

JAグループは10月14日、東京国際フォーラム（東京・千代田区）で「第21回JA全国大会」を開いた。米余りのなかで米価が暴落している情勢下、今回はとくに政府に対し「8年産米の在庫処理と9年産米への緊急安定対策を求めると共に、生産調整に真面目に取り組む生産者の安定的な所得の確保が図れる新たな米政策の確立と、そのための万全の財政措置の確保を求めるとする決議を採択。「現下の矛盾点の排除を政府にただし、責任ある新たな政策のもとで、生産調整に取り組む」姿勢を明らかにしたうえで、所得保険制度の創設などを要求していくことを確認した。

JAグループでは向こう3年間、組織改革の断行などをすすめるとともに、食糧・農業・農村問題に取り組むには国民的な運動が不可欠であるとして、「三つの共生（次世代との共生・消費者との共生・アジアとの共生）」を軸に、新たな農業基本法制定を目指した取り組みをすすめている。

### ●「国際植物栄養科学会議」が日本で初開催

9月13日～17日の5日間、東京農業大学で、3年ないし4年に一度の「国際植物栄養科学会議（International Plant Nutrition Colloquium）」が日本で初めて開催された。

第13回目の今回は、「持続的な食料生産と環境保全を推進する植物栄養学」をメインテーマに、初日は「飢餓の世紀」のベストセラー

で知られるレスター・

R・ブラウン氏の特別講演を始め、オーストラリア、アメリカ、ドイツそして日本の前志彦東北大学教授らの総会講演が中心に行われた。翌日からは、20に分かれたシンポジウムが行われ、世界各国から集まった科学者の発表が、2カ所の会場で行われた。また会議中を通じ、すべての研究発表内容が揭示され、その場で研究者自身との意見交換が行われた。

植物栄養学は施肥による植物生長促進効果の原理を実学的に解明することを目的としており、植物生理学、生化学、肥料学、土壌学、生態学などの分野にまたがる学問である。様々な分野にまたがる植物栄養学は、今後の農業技術の発展の基礎となる可能性を秘めている。というのも一面的な把握にとらわれることのない植物栄養学の研究成果は、生産現場での応用がこれまで以上にあるのではないかと感じられるからである。今後も日本で実学としての植物栄養学の発展を望みたい。

### ●雑草の繁茂防ぐマメ発見。果樹園・休耕田に効果

ヘアリーベッチという外国産マメの一種が、雑草の繁茂を防ぐ効果をもつことが、四国農業試験場と農業環境技術研究所の研究グループによって確認された。植物が根や茎、葉から化学物質を放出し、他植物の生長を阻害・促進する、アレロパシー（他感作用）という作用を利用したもので、秋に種を播くと翌春には地面を覆い、

他の雑草の生育を妨げるという。効果が確認されたのは果樹園や休耕田などで、イネ科の雑草に対する効果は弱いというが、同試験場・研究所では、アレロパシー作用をもつ植物を簡単に見つける手法を開発済みということなので、今後、適用圃場・雑草がさらに増える可能性もあり、期待が持てそうだ。

### ●「電解機能水」フォーラムに300人参加

（財）農林水産技術情報協会は、電解機能水農業研究会の協力を得て9月18日、東京・北区滝野川会館において「電解機能水の農業分野への利用—ここまで分かった機能水—」と題したフォーラムを開催した。農業分野で使われ始めている「電解機能水」は殺菌効果、作物の生長促進に効果があるとする一方で、全然効かなかったという声もある。そこで学術的に説明できるものをはっきりさせておく必要性があるとの判断で電解水を取り上げ開かれたもの。

このフォーラムは農林水産省農林水産技術会議事務局、生物系特定産業技術研究推進機構、農林水産先端技術産業振興センター、日本施設園芸協会などが後援して行わ

れた。今回はこれまでと違い参加者の意見、質問を重視し、一方的な講演会にならないようにと総合討論に重きを置いたものとなった。行政、試験研究機関、普及機関、関係団体、大学、企業をはじめ農業団体、農業経営者、報道機関などから約300人が参加。電解機能水への関心が高まっていることを裏付けた。



### ●国内初の大規模な農産物仮想市場「ざ・まーけっと」1月オープンへ

日本フィールドサイエンス協会、日本IBM、ジャックスなど1団体5社は、来年1月からインターネット上で生産側と購買側が直接取引可能な農産物仮想市場「ざ・まーけっと」をオープンさせる。この仮想市場では需給バランスと価格を安定させるために、計画生産が大前提になる。また、取り扱われる農産物は土壌測定や作物体測定などによる品質管理されたものが大前提であり、そのため支援体制も整備されている。このシステムによって、生産側は販売価格が確約された状態での計画的な作付けが可能になる。11月20日、「JF食材・産品フェア」（次項参照）会場で二回目の運営会議が開催される。参加は自由。詳しくは「ざ・まーけっと運営事務局」☎03-5212-7822まで。

### ●「JF食材・産品フェア」に「農業経営者」が出展

（社）日本フードサービス協会（JF）が、本誌既報の通り11月20～21日、東京都立産業貿易センター（東京・港区）で開催する「JF食材・産品フェア'97」で、（株）農業技術通信社では、本誌が推薦する農業経営者を、来場の外食関連業者に広く紹介するブースを設ける。また会期中、本誌編集長・昆司会によるセミナー、シンポジウムも行う。